

建設マネジメント委員会活動報告

Activity Report of the Construction Management Committee

幹事長 木下 賢司（PC建設業協会）
By KINOSHITA, Kenji

1. はじめに

建設マネジメント委員会は1984年11月に発足以来、26年を経過した。この間、建設事業を取り巻く環境は一貫して極めて厳しい状況にあるが、特に、今日に至り、建設産業の国際展開の問題など、本委員会の取り組みへの要請は、より大きく、より多様なものになっている。

2. 委員会の組織

委員会は委員（50名以内）と顧問（若干名）で構成され、委員会の活動計画、予算など委員会の運営に関わる主要事項及び研究テーマを審議している。委員会の活動は4つの常置小委員会（運営小委員会、研究問題検討小委員会、論文集編集小委員会、表彰小委員会）と複数の研究小委員会、特別小委員会等において行われている（図-1 および表-1）。

運営小委員会は、委員会の運営を担当し、委員会活動の予算、広報、出版等の管理運営業務の他に、他の小委員会に属さない行事の企画、運営を行っている。研究問題検討小委員会は、研究小委員会として取り組む研究テーマの募集、選定および予算配分を行うとともに、研究小委員会の研究成果の普及活動の支援、研究小委員会相互の情報交流の場づくり等を行っている。論文集編集小委員会は建設マネジメント分野の研究論文を募集・審査し、論文集発行のための査読・編集業務を行うとともに、建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会について企画、運営を行っている。表彰小委員会は平成22年度に新たに設けられた小委員会で、建設マネジメント委員会が授与する論文賞、マネジメント奨励賞等について、それらの企画および受賞候補者の選考を行っている。

3. 平成22年度の各種研究活動

研究小委員会は、委員会参加メンバーによる自発的な研究活動の場であり、昨年度2つの小委員会が活動を終了し、今年度新規に3つの小委員会が立ち上がり、現在13の小委員会により活動を行っている。

特別小委員会は、委員会が主体的に取り組むべきと判断した主要課題について調査・研究することを目的として設置しており、昨年度から継続の3つの小委員会（契約約款企画、公共調達制度評価、公共調達シンポジウム）に加え、新たに4つの小委員会を設け、現在7つの小委員会により取り組んでいる。新たに設置した小委員会は、土木学会の平成22年度重点研究課題に採択された「建設産業の国際展開を支援する調達方式のあり方に関する研究」を遂行し、今年3月に委員会が行った提言「チームインフラジャパンを世界へ！」の具体化に向けた各種施策の検討を目的とする3つの小委員会（国際展開推進プロジェクト、公共事業改革プロジェクト、国際連携プロジェクト）と、建設マネジメント研究の成果の体系化等を目的とする教科書プロジェクト小委員会である。

4. 平成22年度の各種事業活動

(1) 研究成果発表会

各種研究活動の研究成果の普及等を目的として研究成果発表会を継続的に開催している。今年度は8月2日に開催し、4つの研究小委員会と1つの特別小委員会から成果を発表した。

(2) 公共調達シンポジウム

より効果的な公共調達の実現に向けて多様な取り組みが実施されている現状を踏まえ、情報交換等のマネジメントセンターとしての役割を果たし、改善運動の深化と拡大に寄与するため、昨年度から公共調達シンポジウムを開催している。第2回となる今年度は8月3日に、多くの研究者・実務者の参加を得て、維持管理業務の調達に関する基調講演および事例発表をいただき、実情に応じた公共調達の意義やあり方について活発な討議が行われた。

(3) 建設マネジメントに関する地域シンポジウム

昨年度から地域での建設マネジメントに関するシンポジウムを東京以外の各地域でも開催している。今年度は平成22年7月16日に札幌市において、平成22年11月11日に福岡市において開催した。両シンポジウムでは、地方自治体を含めた発注者、地元建設会社、建設コンサルタント、メーカー等から多くの参加を得て、事例報告や基調講演、その地域の公共事業のあり方や役割分担等について、外部からもパネラーを招聘してのパネルディスカッション等、活発な議論が行われた。

(4) 土木学会全国大会における研究討論会

今年度の土木学会全国大会では、当委員会の企画の下に9月1日、「公共調達制度のPDCAシステムを考える」と題して、外部からのパネリストも招聘して研究討論会を開催した。

(5) 国際研究連携活動

11月21日開催の韓国土木学会全国大会において、日韓双方の建設マネジメント委員会による特別セッションを開催した。これについては双方とも大きな成果を認め、今後の研究活動の連携・交流の推進について合意するところとなった。

(6) 建設マネジメント特別講演会

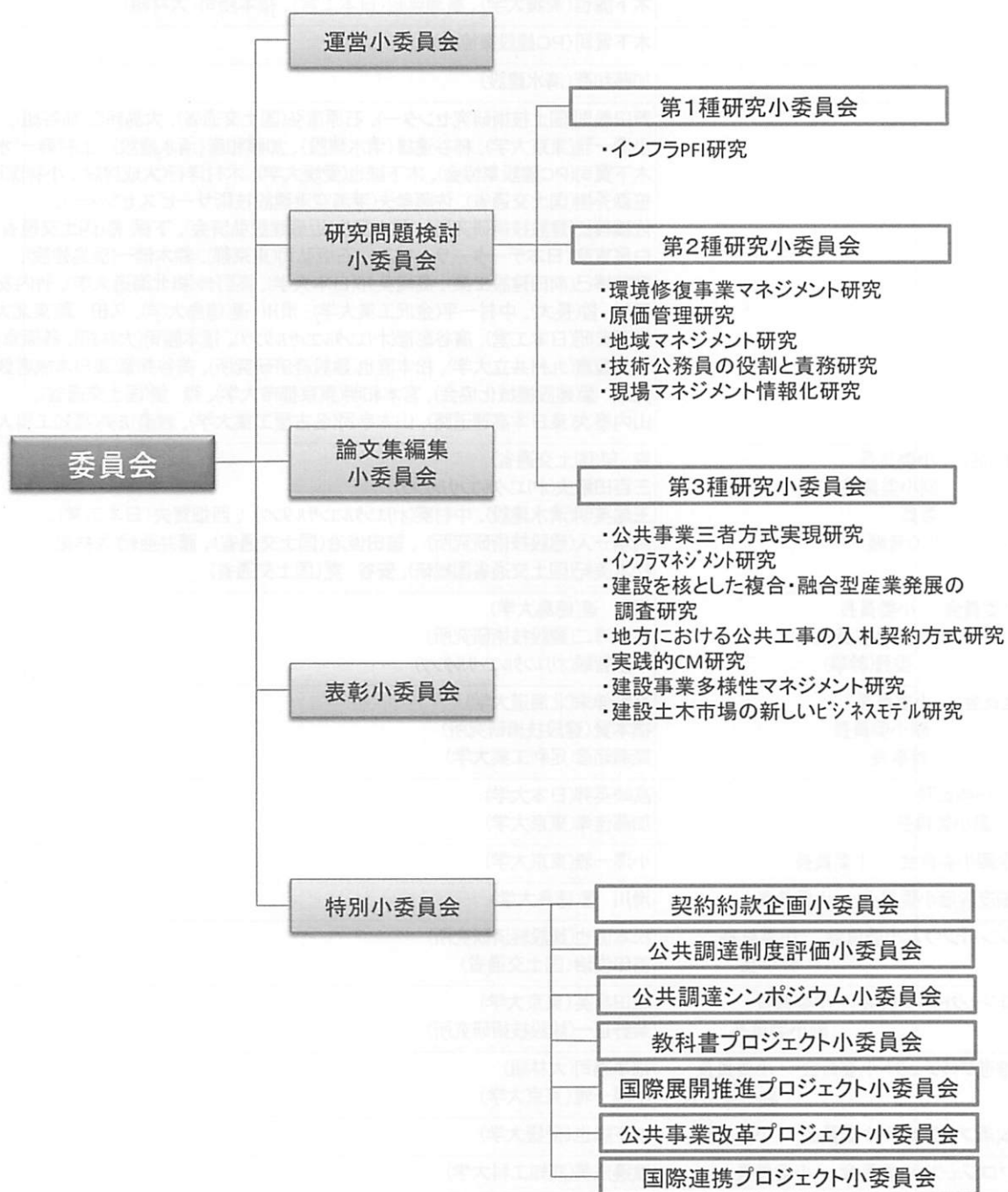
建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会の前日の12月14日、星陵会館ホールにおいて「建設マネジメント特別講演会～建設産業の国際展開へ向けて～」として、寺島実郎氏（(財)日本総合研究所理事長、多摩大学学長、(株)三井物産戦略研究所会長）ならびに Yoon Man Geun 氏（SAMSUNG C&T Corporation 専務(建設部門)）による講演会を開催した。

(7) 建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会

第28回となる建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会を12月15日に開催する。査読付き論文35（発表キャンセル2件を含んだ数値）編、講演集論文14編の多様なテーマについての研究成果が発表され、討論が行われる予定である。

5. おわりに

当委員会の活動を今後より一層活性化していくためには、建設マネジメント分野の抱える問題を的確に捉え解決のための取り組みを明らかにしていくこと、その成果を普及させていくことが必要である。当委員会では、今後も人材育成にも配慮しながら研究活動に参画する研究者の分野を広げ、地域と連携した活動を継続的に展開し、さらには、国際展開や国際連携に資する研究活動を実施し、社会に貢献する研究の推進に努めて参りたい。最後に、本委員会の活動については、広く社会に還元できるよう、行事を実行した後もその結果を学会ホームページに紹介する等積極的情報発信に努めているので、ご覧頂ければ幸いである。



図ー1 平成22年度 建設マネジメント委員会組織

表ー1 平成22年度 建設マネジメント委員会主要構成

(平成22年12月1日現在)

顧問(7名) (50音順)		伊藤喜栄、小野武彦、國島正彦、小林康昭、佐藤直良、島崎敏一、福田昌史
委員長		小澤一雅(東京大学)
副委員長(3名)		木下誠也(愛媛大学)、廣瀬典昭(日本工営)、福本勝司(大林組)
幹事長		木下賢司(PC建設業協会)
副幹事長		加藤和彦(清水建設)
委員(40名) (50音順)		芦田義則(国土技術研究センター)、石原康弘(国土交通省)、大島邦彦(熊谷組)、小澤一雅(東京大学)、柿谷達雄(清水建設)、加藤和彦(清水建設)、上村寿一(水資源機構)、木下賢司(PC建設業協会)、木下誠也(愛媛大学)、木村洋行(大成建設)、小林潔司(京都大学)、笹森秀樹(国土交通省)、佐藤孝夫(港湾空港建設技術サービスセンター)、佐橋義仁(建設技術研究所)、霜上民生(近畿建設弘済会)、下保 修(国土交通省)、白尾宣彦(日本データーサービス)、石坂弘司(東京都)、鈴木健一(鹿島建設)、諏訪博己(前田建設工業)、高崎英邦(日本大学)、高野伸栄(北海道大学)、竹内友章(東京電力)、田村 哲(長大)、中村一平(金沢工業大学)、滑川 達(徳島大学)、久田 真(東北大学)、廣瀬典昭(日本工営)、廣谷彰彦(オリエンタルコンサルタンツ)、福本勝司(大林組)、藤原章正(広島大学)、牧角龍憲(九州共立大学)、松本直也(建設経済研究所)、美谷邦章(東日本旅客鉄道)、見波 潔(建設機械化協会)、宮本和明(東京都市大学)、森 望(国土交通省)、山内泰次(東日本高速道路)、山本幸司(名古屋工業大学)、渡邊法美(高知工科大学)
運営小委員会(10名)	小委員長 副小委員長 委員 (50音順)	森 望(国土交通省) 三田敏夫(オリエンタルコンサルタンツ) 王尾英明(清水建設)、中村実(オリエンタルコンサルタンツ)、西畑賀夫(日本工営)、馬場一人(建設技術研究所)、笛田俊治(国土交通省)、藤井亜紀(大林組)、松本美紀(国土交通省国総研)、安谷 覚(国土交通省)
研究問題検討小委員会	小委員長 副小委員長 委員(幹事)	滑川 達(徳島大学) 毛利淳二(建設技術研究所) 中埜智親(オリエンタルコンサルタンツ)
論文集編集小委員会	小委員長 副小委員長 幹事長	高野伸栄(北海道大学) 橋本賢(建設技術研究所) 築瀬範彦(足利工業大学)
表彰小委員会	小委員長 副小委員長	高崎英邦(日本大学) 加藤佳孝(東京大学)
特別 小 委 員 会	契約約款企画小委員会	小委員長 小澤一雅(東京大学)
	公共調達制度評価小委員会	小委員長 滑川 達(徳島大学)
	公共調達シンポジウム小委員会	小委員長 幹事長 松本直也(建設経済研究所) 笛田俊治(国土交通省)
	教科書プロジェクト小委員会	小委員長 副小委員長 堀田昌英(東京大学) 柴野正一(建設技術研究所)
	国際展開推進プロジェクト小委員会	小委員長 副小委員長 福本勝司(大林組) 小澤一雅(東京大学)
	公共事業改革プロジェクト小委員会	小委員長 木下誠也(愛媛大学)
	国際連携プロジェクト小委員会	小委員長 渡邊法美(高知工科大学)
派遣	論文賞選考委員会	高野伸栄(北海道大学)
	ISO 対応特別委員会	芦田義則(国土技術研究センター)
	継続教育実施連絡会	見波 潔(建設機械化協会)
事務局		竹原優子(土木学会)

平成 22 年度 研究問題検討小委員会活動報告

1. 活動テーマ

建設マネジメント分野における研究の課題、把握および対応等の検討

2. 委員構成

委員長	滑川 達（徳島大学）
副委員長	毛利 淳二（建設技術研究所）
委 員	笛田 俊治（国土交通省 国土技術政策総合研究所）
委 員	三百田 敏夫（オリエンタルコンサルタンツ）
委 員	和田 卓也（日本建設情報総合センター）
委 員	中島 章（国土交通省 国土技術政策総合研究所）
委員兼幹事	中埜 智親（オリエンタルコンサルタンツ）

3. 活動の内容

建設マネジメント委員会における研究領域や活動方針を検討することを目的とし、以下の活動を実施している。

- ◆ 研究テーマの公募、研究小委員会委員募集の支援
- ◆ 研究小委員会 研究成果発表会の開催（研究成果の社会への発信）^{*1}
- ◆ 研究小委員会 情報交換会の開催（研究小委員会活動上の課題把握・対策検討）
- ◆ 研究小委員会活動における予算執行の管理
- ◆ 研究成果の情報共有および提供方法（普及・広報）に関する検討

<< 建設マネジメント委員会 研究成果発表会^{*1} >>

2009 年度の研究小委員会の中より研究成果の普及に資することを目的とし、発表会を開催した。

(1) 日 時：平成 22 年 8 月 2 日（月）13：00～17：00

(2) 場 所：（社）土木学会 講堂

(3) 2010 年度 建設マネジメント委員会 研究成果発表会 発表プログラム

研究成果発表会 (2010 年度)		
時間	発表テーマ	発表担当研究小委員会
13 : 00～13 : 10	開会の挨拶	建設マネジメント委員会：小澤一雅 委員長
13 : 10～14 : 00	インフラ関連事業への PFI/PPP 導入のための技術的および制度的課題とその解決策について	インフラ PFI 研究小委員会 小委員長：宮本和明（東京都市大学） 発表者：大島邦彦（(株)熊谷組） 発表者：北詰恵一（関西大学） 発表者：渡会英明（(株)建設技術研究所）
14 : 00～14 : 55	日本大手建設企業を対象とした公共工事の入札戦略に関する調査報告	公共調達制度評価特別小委員会 小委員長：滑川達（徳島大学） 発表者：森本恵美（徳島大学）
14 : 55～15 : 10	休 憩	
15 : 10～15 : 50	バイオマスタウン構想にもとづく地方都市草津市のサステイナブルなまちづくりと地域マネジメントに関する実証的研究	地域マネジメント研究小委員会 小委員長：春名攻（立命館大学） 発表者：山田幸一郎（CAP）
15 : 50～16 : 20	契約に基づくプロジェクト遂行における第三者（専門技術集団）の必要性和三者方式実現への方策	公共事業三者方式実現研究小委員会 小委員長：草柳俊二（高知工科大学） 発表者：草柳俊二（高知工科大学） 発表者：五艘隆志（高知工科大学）
16 : 20～16 : 50	地方における公共工事の入札契約方式に関する研究（中間報告）	地方における公共工事の入札契約方式研究小委員会 小委員長：牧角龍憲（九州共立大学） 発表者：牧角龍憲（九州共立大学）
16 : 50～17 : 00	閉会の挨拶	研究問題検討小委員会：滑川達 小委員長

(4) 実施状況（参加状況）

成果発表会の参加状況に関しては、事前申込（2010/07/26 迄）が 64 名、当日参加等も含めた最終的な参加人数が 84 名と昨年度より若干減少した。（次頁参照）

4. 活動の進捗状況

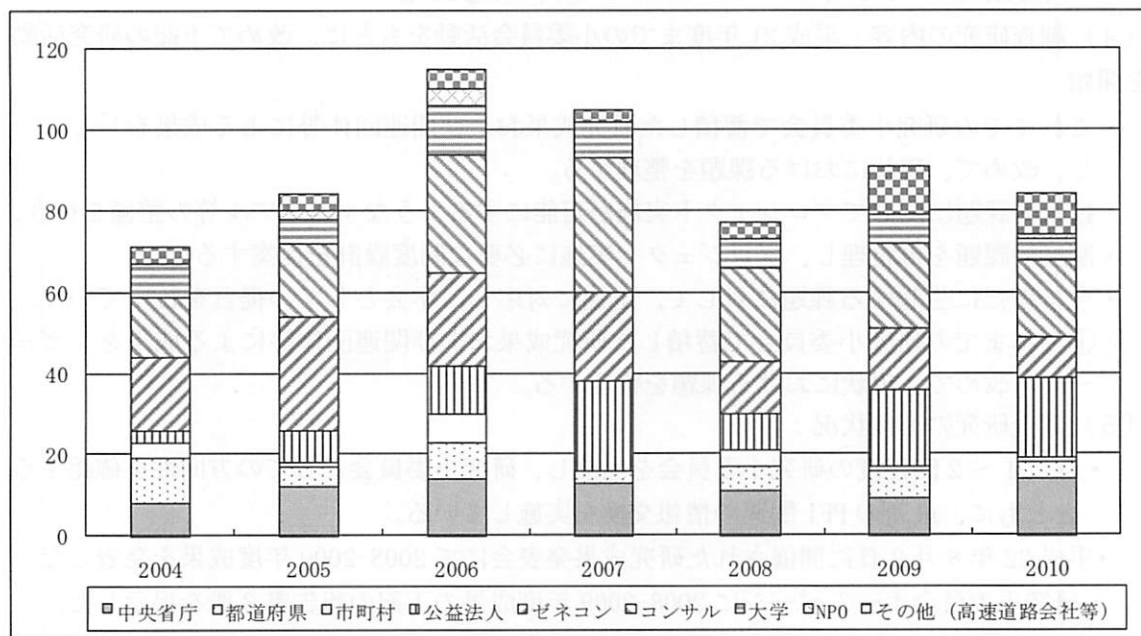
研究成果発表会の開催概要、使用テキスト、研究成果発表会報告、研究問題検討小委員会の活動概要等について、研究問題検討小委員会のホームページ上へ公表する等、成果の普及にも取り組んでいる。

今後は、研究小委員会の活動上の課題把握、対策検討を目的とし、研究小委員会の情報交換会を開催するとともに、各研究小委員会での講習会やシンポジウム開催の支援、出版の支援等、さらなる研究成果の普及・広報に関する検討に取り組む予定である。

－ 研究成果発表会への参加状況 －

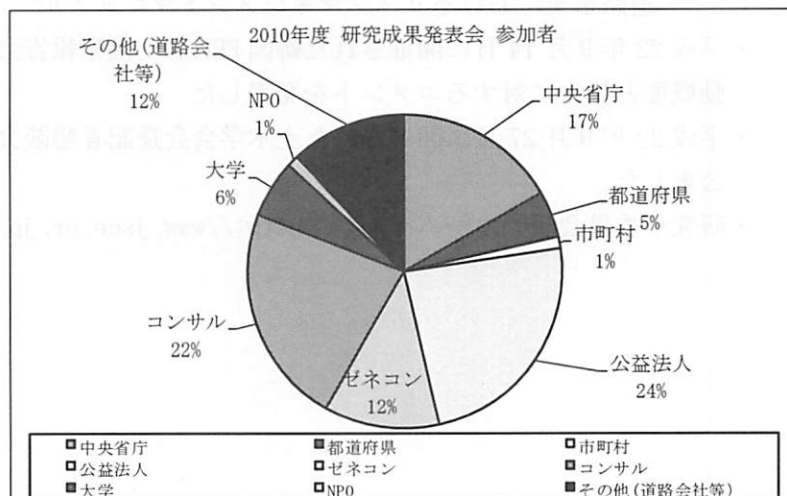
単位：人

区分	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
中央省庁	8	12	14	13	11	9	14
都道府県	11	5	9	3	6	7	4
市町村	4	1	7	0	4	1	1
公益法人	3	8	12	22	9	19	20
ゼネコン	18	28	23	22	13	15	10
コンサル	15	18	29	33	23	21	19
大学	8	6	12	9	7	7	5
NPO	0	2	4	0	0	0	1
その他（高速道路会社等）	4	4	5	3	4	12	10
合計	71	84	115	105	77	91	84



2010年度

区分	参加者数
中央省庁	14
都道府県	4
市町村	1
公益法人	20
ゼネコン	10
コンサル	19
大学	5
NPO	1
その他(道路会社等)	10
合計	84



以 上

研究小委員会活動報告

第1種研究小委員会

1-1

- (1) 小委員会名：インフラ PFI 研究小委員会
- (2) 研究テーマ：インフラ関連事業への適切な PFI/PPP 導入のための技術的および制度的課題とその解決策の提案（2 年次）
- (3) ①宮本和明（東京都市大学）、②大島邦彦（熊谷組）、渡会英明（建設技術研究所）、③内藤誠司（パシフィックコンサルタンツ）、④他 23 名
- (4) 調査研究の内容：平成 21 年度までの小委員会活動をもとに、改めて下記の研究活動を開始
 - ・これまでの研究小委員会で蓄積した研究成果および関連団体等による成果をレビューし、改めて、現状における課題を整理する。
 - ・技術的課題に関してプロジェクト実施が可能にするようなマニュアル等の整備を行う。
 - ・制度的課題を再整理し、プロジェクト実施に必要な制度設計を提案する。
 - ・今後新たに生起する課題に対して、迅速に対応し、学会としての提言を行っていく。①これまでの研究小委員会で蓄積した研究成果および関連団体等による成果をレビューし、改めて、現状における課題を整理する。
- (5) 調査研究の進捗状況：
 - ・月に 1～2 回程度の研究小委員会を開催し、研究小委員会としての方向性を確認するとともに、最新の PFI 関連の情報交換を実施している。
 - ・平成 22 年 8 月 2 日に開催された研究成果発表会にて 2008-2009 年度成果を発表した。
 - ・研究小委員会ホームページに 2008-2009 年度成果の下記の報告書 3 冊を掲示した。
 - ・道路 PFI/PPP 事業導入検討報告書
 - ・道路の包括維持管理委託実施のための要求水準に関する研究
 - ・道路事業におけるリスクマネジメントマニュアル
 - ・平成 22 年 9 月 14 日に開催された韓国 PPP/PFI 視察報告会にて、小委員会としての活動概要と報告に対するコメントを発表した。
 - ・平成 22 年 9 月 27 日に開催された土木学会会長記者懇談会にて研究活動概要について公表した。
 - ・研究小委員会活動ホームページ：<http://www.jsce.or.jp/committee/cmc/infra-pfi/>

第2種研究小委員会

2-1

- (1) 小委員会名称：環境修復事業マネジメント研究小委員会
- (2) 研究テーマ：土壌汚染により流動化できない土地等に対し、
PFI 等のマネジメント手法導入の研究
- (3) 委員長：下池季樹（国際環境ソリューションズ）、副委員長：三村卓（西武建設）、
合計7名

(4) 調査研究の内容：

土壌汚染対策法施行以来、調査契機が増えたことで結果的に土壌汚染が顕在化するケースも増え、土壌汚染問題に取り組む企業が多く見られるようになった、しかし同時に土壌汚染が発覚する事により、土地の流動化が図れなくなる事例も増えてきている、このような汚染によって流動化ができない土地について、例えばPFI等のマネジメント手法を導入した場合の効果等を研究し、有効な土地活用の方法や新事業創出の可能性等を提案する。

- ・流動化ができない土地の現状
- ・PFI等のマネジメント手法について
- ・事例研究等

(5) 調査研究の進捗状況：

現在まで、ブラウンフィールド（以下、BF）の土地においてPFI的手法を導入した場合のケーススタディ（BFの土地にスーパー堤防を開発した場合のケース）による討議やそれに基づき概算金額の算出等を行った。

そして、今年4月に中間研究報告書を作成した。研究小委員会の開催は、一昨年5月から今年9月まで28回実施した。

今後は、BFな土地に対する国民の意識を把握するためアンケートを実施する予定、そして、BFな土地において、新たなマネジメント手法による有効な土地活用案及び新事業創出の可能性を図る。

来年4月、調査研究報告書を作成しまとめることを目標にしている。

2-2

- (1) 小委員会名：原価管理小委員会
- (2) 研究テーマ：既刊：土木技術者のための原価管理 改訂準備
- (3) 委員長：松岡 数憲（フジタ）、副委員長：野中 信吾（西武建設）、ほか13名
- (4) 調査研究の内容：

2001年に出版された「土木技術者のための原価管理」は社員研修等のテキストとして使用される例も多く、第四版まで増刷された。また、最近では実際の原価管理のやり方をより深く学習できる教材が企業等から強く要望されていたため、これに応えるべく既刊の「土木技術者のための原価管理」に準拠した副教材として「問題と解説」を2008年3月に発刊した。

一方で「土木技術者のための原価管理」は9年の年月を経て、実情に合わなくなって

きた部分が散見されるようになってきた。そのため前期同様、今期は改訂版発行に向けた準備作業を行なう。

(5) 調査研究の進捗状況：

- ・平成22年4月以降、毎月1回定例会を開催。
(別途、個別作業班において臨時会議を既に複数回以上開催)
- ・現在の本で修正が必要な点を議論。
- ・品確法の制定・総合評価入札制度等、発注側の制度変更の調査
- ・総合評価入札制度導入に伴い、原価管理を中心として民間建設会社の対応を議論
- ・若手土木技術者を主眼におき、改訂版の構成を議論
- ・時代と実務に即応した内容を充実させるための各建設会社アンケートを実施。
- ・改訂作業は、平成23年9月ごろに完了させる予定
- ・既刊本にもとづき土木学会CPD対象講習会「土木技術者のための原価管理」を学会本販売促進活動の一環として開催した。 7月23日 於 西武研修センター

2-3

- (1) 小委員会名称：地域マネジメント研究小委員会
- (2) 研究テーマ：バイオマスタウン構想にもとづく地方都市草津市の持続可能なまちづくりと地域マネジメントに関する実証的研究
- (3) ①小委員長：春名 攻（立命館大学）②副小委員長：谷澤亮（戸田建設）
③幹事長：山田幸一郎（CAPS）④幹事委員：建山和由（立命館大）、竹林幹雄（神戸大）、馬場美智子（京都大学）、脇澤 学（PM工房）、他5名（省略）
- (4) 調査研究の内容：過去3年間行ってきた「魅力ある自立型地方都市の再生」を念頭に、地方都市の豊かな地域社会を持続するための地域マネジメントの方法論の構築を目指す。今年度は、特に地域社会の持続のために不可欠な要素である農業に重点を置き、実証的研究を行う。具体的には、地元住民・企業が参加する循環型環境システムを導入した郊外地域の農業生産システム開発、農業産品流通を観光農業と結びつける大規模農業公園・道の駅施設・観光農園からなるアグリネットワークシステム構想とマネジメントの方法論に関して研究活動を行う。
- (5) 調査研究の進捗状況：研究テーマである循環型環境システムを導入した持続可能なまちづくりの実現に向け、その一環として滋賀県草津市を対象に「地域バイオマスの利活用による持続可能な農業生産システム」の研究に取り組んでいる。昨年度までにおいては、「草津市バイオマスタウン構想（案）」を策定した。今年度は、今年度の建設マネジメント委員会研究成果発表会においても報告したが、有機肥料生産センター建設・運営を中心とする「バイオマスタウン構想」を主な課題として、事業化に向けた具体的検討を産官学の関係部局と検討しているところである。当小委員会は、専門家集団として地域のシンクタンク的な立場から、農業生

産システム開発や、アグリネットワークシステムを運営するマネジメントシステムの構築や、住民参加型マネジメントシステムの構築を、マネジメント理論やマネジメント技術論の側面から検討し、アドバイスしている状況である。

2-4

- (1) 小委員会名称：技術公務員の役割と責務研究小委員会
- (2) 研究テーマ：建設サービスの高度化時代における技術公務員（インハウスエンジニア）の役割と責務
- (3) 小委員長：中村一平（金沢工業大学）、副小委員長：伊藤昌勝、
幹事：松田千周（建設技術研究所）、
委員 12 名、地方委員 11 名、オブザーバー 3 名
- (4) 調査研究の内容：

近年、適正化法や品確法の施行、独禁法の改正、さらに社会から公共事業に対する期待が大きく変化し、公共事業の発注者である技術公務員の役割と責務も大きく変化してきている一方、一部では公務員組織全体への厳しい論調もなされている。

このような背景から、社会基盤の効率的な整備や適切な維持管理を担う技術公務員の役割と責務のあり方を整理し、積極的に社会に情報公開・情報提供し、理解を求めていくことが重要であり、本小委員会では社会から期待される技術公務員の役割と責務として、特に都道府県レベルの技術公務員について研究を行うものである。

- (5) 調査研究の進捗状況：

本小委員会は平成 17 年度に設置され、地方公共団体の技術職員を中心に研究活動を実施してきており、本小委員会の開催ごとにテーマを設定し、各委員が抱える問題点の抽出や意見交換等を通じて現状の理解・認識を深めてきている。

平成 20 年度には平成 19 年度までに調査・議論してきた技術公務員を取り巻く現状の課題や取組状況等について、中間報告書のとりまとめを行っている。

平成 22 年度は、この中間報告書を受け、今後の技術公務員のあり方等の提言を盛り込んだ最終報告書の作成に着手したところであり、最終報告書は製本して、平成 22 年秋に出版する。

2-5

- (1) 小委員会名：現場マネジメント情報化研究小委員会
- (2) 研究テーマ：ICT を活用した理想的な現場像の研究
- (3) 委員長：原島 誠（飛島建設）、副委員長：清水 知子（JACIC）、ほか 7 名
- (4) 調査研究の内容：

社会的に情報化が進む中、土木工事現場にも ICT が普及し一定の成果はもたらしているものの、まだ課題が多く理想とのギャップは大きい。

現在も ICT を活用した生産システムの改革を目指し、情報化施工・3DCAD・情報

共有・電子納品等、様々な取組が始まり、または見直されてきている。

しかし人材確保や教育、環境問題等、従来の施工管理以外に現場が抱える問題は山積みとなっている。

そこで現場技術者のモチベーションを保ちながら、ICT をどの様に活用して生産システムの改革を行うか？を主に請負者側の立場で研究する。

(5) 調査研究の進捗状況：

- ① 着工～竣工までの現場業務を分類し、各分類ごとに ICT による効率化の可能性と理想となる近未来像、及びそれに対する現状の問題点をまとめている（進行中）

第3種研究小委員会

3-1

- (1) 小委員会名称：公共事業における三者方式実現研究小委員会
- (2) 研究テーマ：公共事業における三者方式の実現に関する研究
- (3) 委員長：草柳俊二（高知工科大学）、ほか9名
- (4) 調査研究の内容：

現在、総合評価落札方式や設計・施工一括発注方式、マネジメント技術活用方式など入札契約環境の多様化が進んでいる。これらの施策の導入により、公共事業における民間技術活用や事業プロセスの透明性向上が期待されているが、現段階では顕著な成果が得られているとは言い難い。

一方で、発注機関、特に地方の発注機関の技術力は、質量とも大きく後退しており、現場では品質問題等のトラブルも散見される。その原因として、経験ある技術者が活用されるシステムが確立していないことが挙げられる。

本小委員会は経験ある技術者を活用し、技術の継承と共に公共事業におけるプロセスの透明性を向上させる三者構造執行システムの実現について研究を行う。

- (5) 調査研究の進捗状況：

昨年度からの継続研究として、下記4項目について調査・分析を進めている。

1. 三者構造に関連した建設産業の動向調査
2. 経験ある技術者を必要とするフィールドの策定
3. 第三者（専門技術者）としての能力と経験を有する人材群に関する実態把握
4. 経験ある技術者を活用するシステムの構築

小委員会では、国内での公的発注者と受注者間の契約紛争問題の事例分析も行っている。今年度、建設産業の国際市場展開を意図し、国内プロジェクトにおける FIDIC 約款の試行導入も発表された。国内においても契約条件に基づいたプロジェクト遂行が強く求められるようになってきた。来年度はプロジェクトの遂行管理を行う第三者の参画、第三者として活躍できる専門技術者の養成、といった施策を契約的観点から見出してゆく。

3-2

- (1) 小委員会名：インフラマネジメント研究小委員会
- (2) 研究テーマ：市民本位のインフラマネジメントのあり方について
- (3) 委員長：兼塚卓也（中央復建コンサルタンツ）、副委員長：山野長弘（川田テクノシステム）、ほか5名
- (4) 調査研究の内容：

現在、各地で社会資本のマネジメントに関して様々な取り組みが行なわれている。本研究では、既存設の社会資本のマネジメントに利用者の視点を加え、施設のライフサイクルマネジメ

ントの中に、地域住民や施設利用者からの要望等の情報をどのように吸い上げ反映させるか、ということの研究テーマとする。

主な活動内容は以下のとおりである。

- ① 各自治体のアセットマネジメントなどの取り組みについての調査、分析
- ② ローカル標準の比較についての検討
- ③ 報告書等の作成

(5) 調査研究の進捗状況：

18年度からの継続研究。1回／3ヶ月の頻度で小委員会を開催し、報告書の作成・取り組みを行っている。

3-3

(1) 小委員会名：建設を核とした複合・融合型産業発展の調査研究小委員会

(2) 研究テーマ：

建設技術をコア技術として、建設部門が他の産業部門と連携して新たな付加価値の高い社会資本やサービスを生み出す過程について、マネジメントの観点から明らかにすることを目的とする。

(3) 委員長：鈴木明人（早稲田大学）、副小委員長：本名誠二（㈱クレアリア）、ほか8名

(4) 研究内容：

エコビジネスなどの新しい分野への対応、ならびに急激な高齢化の進展、地球環境問題などへの緊急対応の必要性など社会環境の変化は多様なニーズを生み出す。それゆえ新しい技術・ソフトを開発、保有する様々な部門が複合的に融合し、多様化する需要に対応する「複合・融合型の産業」についてマネジメントの観点から調査研究を行うことが必要になる。

本小委員会は「東京湾の水質改善による波及効果に関する研究」をケーススタディとして、プロジェクトマネジメントのノウハウ等を活かした取り組みを行い、社会に対して建設マネジメントの課題・役割について明らかにする。

(5) 研究の進捗状況：

東京湾シンポジウムへの参加、WEBでの説明会、アナゴ漁師へのヒアリング・羽田沖合い展開プロジェクトの見学に加え7回の小委員会活動を実施した。

多くの団体や研究機関が東京湾全体の環境維持にかかわっているが、相変わらず東京湾には貧酸素水塊が発生するし漁獲高は伸びないことが認められる。

現在は関係する団体・研究団体に関して相関マップを作成するとともに、産・学・官・NPOを含めた複合マネジメント体系の構築方法についての提案を検討している。

具体的にはメンバー間で関係機関のISM分析を行い、主要な機関を探そうとしている。

3-4

- (1) 小委員会名：地方における公共工事の入札契約方式研究小委員会
- (2) 研究テーマ：優良な地場建設企業が存続できるような、地方独自の入札契約方式のあり方について検討する。
- (3) ①小委員長：牧角龍憲（九州共立大学）
②副小委員長：福山俊弘（㈱福山コンサルタント）
④所属人数 13 名
- (4) 調査研究の内容：
 - ①「発注者、受注者相法の立場で、「公共事業に対する取り組み姿勢」や「競争入札や総合評価型等の現行制度」について、再評価を行う。
 - ②「11 月にシンポジウムを行い、市町村、県および国それぞれの立場における問題点を抽出するとともに、公共調達としての入札契約方式の方向性について実務者・有識者からの意見および情報を収集する。
 - ③「新たな制度を検討するのではなく、現行制度について、全国の良い事例、悪い事例を収集・整理する。
 - ④「企業の淘汰や平準化等に関する自治体の方向性を踏まえて、地方公共団体の「工事」および「業務」に関する入札契約方式のあり方について検討する。

(5) 調査研究の進捗状況：

本調査研究は、現在進行形の入札・契約制度改革を踏まえながら検討を行うものであるため、上記②のシンポジウムにおける、地方の現状についての情報収集と今後の方向性を踏まえた意見聴取の内容が非常に大きなウェイトを占める。そのため、4 月に本小委員会委員も含めたシンポジウム実行小委員会を組織して、シンポジウムにおける話題提供ならびに討論会のテーマおよび講演者の選定ならびに討議の論点などについて検討し、11 月 11 日（木）開催に向けての準備を進めているところである。

シンポジウム終了後、ほぼ月 1 回の頻度で本小委員会を開催し、③および④の検討を進める予定である。

3-5

- (1) 小委員会名：リスクマネジメント活用実践的 CM 研究小委員会
- (2) 研究テーマ：わが国における土木関連の CM の採用事例も 10 件を超え、CM の成果が少しずつ公表されつつあるところである。これらの CM 事例の中には、さまざまな課題とその対応があり、CM 導入の効果が凝縮されている。本研究は、これらの事例よりリスクマネジメントを活用して CM の導入効果の可視化を目指すものである。
- (3) 委員長：山本幸司（名古屋工業大学）、
副委員長：諏訪博巳（前田建設工業）、ほか 8 名
- (4) 調査研究の内容：

・データ収集：わが国で実施されたCMの採用事例のなかで、公表されている資料より課題と対応策を抽出する。なお、必要に応じてCMの担当者にヒアリングを行ない可能な範囲でデータを補完する。

・データ分析：課題と対応策は、時系列に整理して事業プロセスごとに分類する。分類したデータは、事業プロセスのくくりの中でどのようなリスクと関連しているかを整理する。

・データ評価：CMを導入しなかった場合を想定して、CM導入の効果をリスクマネジメントの観点で評価する。

・ま と め：CM導入の効果をできるだけ定量化し、わかりやすくとりまとめる。

(5) 調査研究の進捗状況：

9月までに3回の小委員会を開催した。

主に「データ収集」を行った。

対象は、以下の通り。

①こまどり公園雨水調整池建設工事：豊田市、

②国道1号函南高架橋CM業務：静岡県

③一級河川安永川トンネル新設工事（水源工区）CM業務委託：豊田市

④信濃川築堤監理試行業務：北陸地整

3-6

(1) 小委員会名：建設事業における多様性マネジメントに関する研究小委員会

(2) 研究テーマ：建設事業における多様性マネジメントに関する研究

(3) 委員長：宇田川 義夫（フジタ）、副委員長：東坂 昌輝（鹿島建設）、ほか10名

(4) 調査研究の内容：

①既往の多様性対応の建設マネジメントについてのレビュー

②多様性マネジメント手法について整理

(5) 調査研究の進捗状況：

多様性マネジメントについて調査研究を進めている

3-7

(1) 小委員会名：建設土木市場の新しいビジネスモデル研究小委員会

(2) 研究テーマ：建設土木市場の現状分析と今後の新しいビジネスモデルの研究

(3) 委員長：中山 等（鹿島建設㈱）、副委員長：杉原 克郎（清水建設㈱）、ほか2名

(4) 調査研究の内容：

これまでの建設土木産業の歩み、談合問題、建設投資の推移などを振り返るとともに、現在の非常に厳しい内外建設土木市場の状況を整理・分析し、これからの建設産業にとって夢と希望が描けるようなビジネスモデルとは何なのかを研究する。また、産官学それぞれ

に求められている自助努力に関して研究するとともに、それぞれの新しい透明性の高い連携関係の構築のための方策を研究する。

(5) 調査研究の進捗状況：

これまでの建設土木産業の歩みを確認し、海外での競争力強化のためのインフラチームジャパンの仕組みづくりの検討と、国内での労働生産性の現状と改善についての検討を実施している。今年度中にこれらの研究成果をまとめる予定である。